

発表者： 有限会社 大都技研 代表取締役 佐藤秀雄

水質の目標値設定において

この数値をクリアできなければだめだということであれば、できる限りの努力も無駄というとなる。できないのならやっても無駄であるということであればいっさいの進歩は閉ざされてしまう。数値設定に関してはあくまで目標値として、目指すものとして設定すればよいのではないか。現在50トン以下の小規模事業者がなにもやっていないに等しいという現状からすれば、成功している大手のビール工場のモデルをそのまますぐにラーメン店規模に当てはめやいなさいと強制するのは無理な話ではないだろうか。

なにもしていない現状から脱出できないのは、数値のクリアができないなら一切の努力が報われないという無力感が行政や事業者にもあるのではないだろうか。

浄化施設のように全ての水質項目を対象としなければならないのか

実際に顧客になる企業は、油の排出が極端に多い場合など、水質を求めるのではなく、実際に困ってしまう油の除去回収ができるか否かに興味があり、実質的に油が取れ、目詰まり等の改善が実感でき、最後に油がなくなることで水質も改善することに気づくこととなる。

現在、規制されていない50トン以下の事業者がなにも対策の打てない状況を考慮し、少しでも目標値に近づけるための努力をはじめさせなければならない。あたっては、数値設定は目標であり、クリアできなければやっちはいけない、意味がないといったものになっちはいけない。

数値目標に近づけるべく、有効な手法、装置の発掘、検証を進め、現在の閉塞状況を打開させる起爆剤にすることが重要ではないだろうか。

実際に水質が全てにおいて悪い場合でも、水質を担保せずに、除去率や回収量で担保した場合の方が油がなくなることで既存の施設の性能が回復したり、負荷がなくなることで水質改善に結びつくのではないだろうか。

流してしまっからの排水処理手法から脱却

グリーストラップがなければグリーストラップを付けなさいという。付けてもだめなら浄化施設を付けなさいという。浄化施設を付けてもだめであれば、もっと大きな浄化施設にしなさいという。それでもだめであれば生物分解の機能強化を行い、それがだめであれば……。

今日までの廃水処理は流してしまっからどうするかという事後处理的発想による行き当たりばったりの対処法となっている。この発想が廃水処理の今日の閉塞状況を生み出した根本ではないだろうか。

河川放流が行われている地域では浄化槽の設置を急ぎ、だめであれば下水道整備を進める。下水道が完備されても、様々な問題が発生し、東京都のように日本国内においても先

進的地域でも多くの問題を抱えている。小さくてだめであれば大きくさえすればよい。その発想で今日まで進んできたのではないか。小さくてもだめな手法は、大きくするだけではだめな手法を大きくしただけである。

根本的に排水処理は下になればなるほどコストがかかるし難しくなる。流してしまってから排水処理ではなく、流す前の排水処理という事前処理の発想を当社は行ってきた。

流す前に全てを浄化してしまうというものではない。いままでの発想でいけば流す前の排水処理にも数値的問題のクリアがなければやっても意味がないということ言う人も多くいたが、そういう人々は必ずしも解決する手法を有していない。

経済評論家的に批判だけする技術者という面白い存在を生み出している現状では、当社の手法は学会的、業界的には評価されにくい。しかし誰もが理解しやすく視覚確認のできる問題の解決の手法は、マスコミ的、一般消費者、市民的、最終ユーザーには受け入れやすくリピート率も高い。

今まで少量排水量の高濃度油脂を排出するラーメン店の排水処理を手がけその一部でも成功を収めた排水処理企業はあったのであろうか。

完成体でなければ実施してはいけないのか。n-ヘキサンのみに対処技術ではいけないのか。

私が携わる食品に関わる企業全般には、水質規制や監視が厳しくなれば、数値化されても困ることはなく、困らなければ対策を打とうとはしない。水質規制や監視があまくても、地域住民とのトラブルや消費者からのクレームなどにより行動を起こすこととなる。

つまり、排水の水質規制や監視は企業の環境対応を予防的に後押しする原動力としては誠に有効的手段といえる。だからといって大手ビール工場と街中のラーメン店を同じレベルで排水水質を規制して強制させることがよいのか。また経済的に可能なのか。

特に大都市圏ではビルテナントが多く、金銭問題以上に設置スペースの問題がある。一部では 50 トンを超えるホテルでも設置個所を確保できずまた、今日の景気下での投資はホテルの存続問題にもなりかねない状況である。

また、埼玉県のとある市では農業集落排水施設、128 世帯、総予算 2 億円に来客数 500 ~ 600 のラーメン店が加わったとたん水質は安定せず、なによりも大量の油分混ざりの汚泥発生に苦しんでいる現状がある。元々、ラーメン店は河川放流のため 2000 万円以を費やし浄化施設を有していたが、やはり水質も安定せず、臭気や産廃費用などの問題もあり、店側も困っていた。住民側もラーメン店による河川の汚染を心配し困っていたところに下水道整備が進み両者の目論見は一致したのであるが結果は後悔をしたということだけだった。

今日の排水処理施設の施設建設費はかなり高額な価格であるにも関わらず、効果が期待できない場合も多く、特に零細、中小企業では投資リスクが大きすぎる。投資が確実な効果を生まない現状の排水処理手法に企業も失望しているのである。

企業はどうせ現在では数値がクリアできないなら時間が、その問題を解決してくれる

のではないかという気持ちになっている。このことが水質改善に対する意欲を殺いでいるのではないか。

よく私が経験するのは排水部門のお役人は水質規制が守れないのならやっても意味がないのではという意見が多い。そういう地域の方が現状には問題はないと思いきみ、中小零細企業の排水を野放しにしてしまう傾向が強い。今までと同じ手法でお経のように唱えられるだけで、あつという間に数年が経過し、配置転換となる。このような地方の役人氣質は多くても少ないとはいえない。

一つの装置や技術、一企業で、全ての排水規制項目クリアーは至難の業 全規制数値がクリアーできなければ、改善をする意味がないという理論が現状の無為無策の状況を作り上げている。 水質改善の努力を意欲を殺いでしまうのが、規制数値そのものという本末転倒な皮肉な現状となっている。

今回の対象となる企業群には規制数値目標は必要であるが、強制ではなく、あくまでも 改善努力を誘発できるような、目標値としての、意味でなければ現状と全く変わらない状況となろう。

今は全ての規制数値は守れないが目標数値に近づけられる効果ある、企業が安心して導入できる技術の発掘作業が今回の環境省の事業目的ではないだろうか。

地方公共団体を活用した普及策

現状として、安心して採用でき、現状より投資効果の確実な水質改善手法を採用しやすい環境を整備しなければ全国レベルでのスピーディーな問題解決にはならない。

地方公共団体は、国からの指示である法令や政令、指導要綱などへの対応力が高い反面、人手不足などから、担当者全員が小規模事業者の現状を把握している、とは言えない。よって実証試験後は情報を一般に開示するだけでなく、より積極的に地方公共団体の関係各所に、結果を連絡するといった、よりの絞った情報提供の方法を検討すべきである。新技術の早い普及は上部役所からの文書的交付が最も早いと思われる。